

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	213	地区市民センター維持管理経費	会計	01	一般会計	
			款	02	総務費	
			項	01	総務管理費	
基本 施策	60	市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	目	10	地区市民センター	
			細目	141	地区市民センター等維持管理経費	
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	地区市民センター維持管理経費	
担当部課	コード	101700	担当者 氏 名	前川 浩也	連絡先	22 - 9639 (内線)
	名称	人権生活環境部 市民生活課 市民活動推進室				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区市民センター及び管内の市民	※対象件数	20
成果(どうする)	地区市民センターは、直接市民と接する行政の地域窓口で、地域の事業や活動の拠点として有効な活用が図られる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	
終了年度	平成	年度	
関連事業			
H21 事業 内容	地域の事業や活動の提供と、公共施設の適切な維持管理を行う。		
社会情勢 の変化等	上野地区内の地区市民センターの老朽化が進んでおり、修繕箇所は年々増加し、建て替えの時期が来ている施設もある。住民自治の拠点として今後も活用していくことから、統廃合の学校施設の利用や改築などの地区市民センター整備計画が必要である。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	3人
3 年間運営費	7,000 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
利用延べ人数		人	目標	160000	目標	160000
			実績	138083	実績	136037
利用回数		回	目標	12900	目標	12900
			実績	13032	実績	12680

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用延べ人数		利用者数により成果とする。	人	目標	160000	目標	160000
				実績	138083	実績	136037
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	136,051	152,101	138,513	152,500
Aの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0	0	0
一般財源	136,051	152,101	138,513	152,500
事業投入人件費(B)	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040
フルコスト(A)+(B)	141,091	157,141	143,553	157,540

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
H21の自治組織のあり方検討委員会の報告書において、地域の活動拠点としてのニーズが高まっている。		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
市が進める地域内分権の拠点として、行政の窓口や地域の課題解決及びそのための活動場であるため、廃止することは、市全体の方針を変更することとなり、市民生活への影響が甚大である。	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	20箇所の地区市民センターの過半数以上が老朽化、狭小で、業務に支障を来している。近い将来校区再編により、学校跡地を活用することでこれらの解消を図る。また、地区市民センターの運営については、運営経費・住民自治協議会地域交付金・公民館委託料を統合・精査して一括交付し、センターの運営等を地域に委ねる検討を進める。しかし、住民票等の諸証明の発行業務をしていることから、窓口業務について法的な問題がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 自治組織のあり方の検討を行う中で、地区市民センター(自治センター)の役割や管理運営の方向性についても議論していただき、報告書として市に提出された。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 地区市民センターの機能整理を行い、自治センター化を進めるとともに、地域主体の運営管理による有効かつ効率的な施設利用についての検討を行う。また、受益と負担と活動への支援を明確にし、維持管理に係る受益者負担を求めることが必要となってきている。
現時点における課題、その他	行政窓口業務と住民自治活動支援が混在している。 * 行政諸証明の発行(取次業務) * 地区公民館分館業務
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	行政窓口業務と住民自治活動支援、地区公民館分館について、法的及び事務的整理を行う。(H22~) 地区市民センターの機能を住民自治活動の拠点としての自治センター化及び地域主体の運営管理による有効かつ効率的な施設利用についての検討を行う。(H23~) 地区市民センターの地域住民主体の運営管理による有効かつ効率的な施設利用のモデル的な取組による検証を行う(H24~)